

2015年9月23日

太田泰雄

マンスリーレポート (2015年9月度)

① 中国 貿易額 6か月連続減 8月 9.1%減、輸出も2か月連続減 8月 5.5%減

2015年	8月		1~8月	
貿易額	3335.3億 ^{ドル}	9.1%減	25575.5億 ^{ドル}	7.5%減
輸出	1968.8億 ^{ドル}	5.5%減	14615.2億 ^{ドル}	1.4%減
輸入	1366.5億 ^{ドル}	13.8%減	10960.3億 ^{ドル}	14.5%減
貿易収支	602.4億 ^{ドル} (7.3兆円)		3655.0億 ^{ドル} (44.0兆円)	

8月の貿易額は9.1%減の3335.3億^{ドル} (39.8兆円)、減少幅は8月の8.2%より0.9ポイント拡大、6か月連続のマイナス、前月比では3.9%減で、6か月ぶりに前月比でも減少した

8月の輸出は5.5%減と2か月連続で前年を下回った、減少幅は前月(8.3%減)より縮小したが、外需の伸び悩みに加え、主要な貿易港である天津港の爆発事故の影響もあったとみられる、中国景気の減速が鮮明

中国の内需の鈍さや加工貿易の不振を受け、輸入は13.8%減と大幅に落ち込み、10か月連続で前年水準を割り込んだ

1~8月の貿易額は7.5%減で、中国政府が今年の貿易額の伸びの目標とする「6%前後」の実現はほぼ不可能な状況

1~8月の日中貿易は10.9%減と2ケタの減少幅、減少幅は1~7月の11.0%減より0.1ポイント縮小、8月単月の日中貿易額は224.6億ドルで、10.3%減、5か月連続のマイナス、減少幅は7月の13.3%減より3ポイント縮小

地域別貿易額 (1~8月)

第1位 EU	3706.1億 ^{ドル}	8.3%減
第2位 米国	3616.8億 ^{ドル}	2.1%増
第3位 ASEAN	3028.4億 ^{ドル}	0.6%増
第4位 日本	1816.7億 ^{ドル}	10.9%減

(輸出 878.1億^{ドル} 10.9%減、輸入 938.6億^{ドル} 11.5%減)

第5位 韓国 1763.1億^{ドル} 4.7%減

その他の主な国 台湾 1227.4億^{ドル} 3.6%減、オーストラリア 753.7億^{ドル} 18.4%減
ロシア 438.1億^{ドル} 29.5%減、ブラジル 488.0億^{ドル} 18.8%減

主要経済指標	8月		1~8月	
工業付加価値生産		6.1%増		6.3%増
社会消費品小売総額	2兆4339億元	10.5%増	16兆5916億元	10.4%増
都市	2兆0996億元	10.3%増	14兆2847億元	10.2%増

農村	3342 億元	11.9%増	2 兆 3069 億元	11.6%増																
固定資産投資			28 兆 8469 億元	11.2%増																
東部地域	19.7%増、	中部地域	14.7%増、	西部地域	9.5%増															
第 1 次産業			7741 億元	28.2%増																
第 2 次産業			11 兆 8891 億元	9.0%増																
第 3 次産業			16 兆 1837 億元	12.1%増																
不動産開発投資			6 兆 1063 億元	3.5%増																
(その内住宅)			4 兆 1098 億元	2.3%増																
不動産販売			4 兆 8042 億元	15.3%増																
(その内住宅)			4 兆 0724 億元	18.7%増																
消費者物価指数 (CPI)	2.0%増			1.4%増																
都市	2.0%増			1.5%増																
農村	1.8%増			1.2%増																
食品	3.7%増			2.3%増																
(前月比 豚肉	19.6%増、	牛肉	0.9%増、	羊肉	6.0%減、	生鮮野菜	15.9%増)													
非食品	1.1%増			1.0%増																
工業品生産者出荷価格 (PPI)	5.9%減			4.9%減																
工業生産者仕入れ価格指数	6.6%減			5.7%減																
工業付加価値生産 (工業生産)	8 月 前月比	0.1%増、	企業活動を映す発電量も見て																	
	も 8 月	1%増と、	伸びが少ない、	電力消費量も	1.3%減となった															
社会消費品小売総額	8 月は	10.8%増と	伸びが前月から	0.3 ポイント回復																
社会消費品小売総額 (小売売上高)	1~8 月	10.5%増の	19.1 兆元 (358.7 兆円)、																	
	儉約令の影響で	外食の伸び	8 月は	10.5%増、	大型店は	8.9%増、	自動車の売上高は	5.2%増、	宝石類は	17.4%増、	食品	14.9%増、	衣類	9.2%増、	家電	14.0%増、	医薬品	17.3%増、	石油・製品	8.8%減
設備・建設投資の動向を示す固定資産投資は	1~8 月に	10.9%増と、	1~7 月に比べ	伸びが	0.3 ポイント鈍り、	約 15 年ぶりの	低さ													
不動産開発投資は	1~8 月に	前年同期比	3.5%増と、	1~7 月から	0.8 ポイント縮んだ															
1~8 月の全国不動産販売面積は	7.2%増の	7.0 億㎡、	その内住宅は	8.0%増の	6.2 億㎡、	不動産全体の販売額は	15.3%増の	4.8 兆元、	その内住宅は	18.7%増の	4.1 兆元、	販売不動産の在庫面積は	18.1%増の	6 億 6324 万㎡、	その内住宅は	15.7%増の	4 億 2861 万㎡			
8 月の CPI は	前年同期比	2.0%増、	前月比	0.4%上昇、	食品価格が主な押し上げ要因で、	経済活動が回復したからではない														
8 月の PPI は	5.9%の	下落と	3 年 6 カ月連続で	前年同月を下回った、	下落率は	7 月の	5.4%減から	拡大した、	需要不足により	原料などの	価格低迷が続いている									

住宅価格(前月比 (7月比))

主要 70 都市新築住宅価格指数(8月) 上昇 35 都市、下降 26 都市、変わらず 9 都市
主要 70 都市中古住宅価格指数(8月) 上昇 43 都市、下降 16 都市、変わらず 11 都市
新築 前月比 上昇 31 都市→35 都市 4 都市増加、
下降 29 都市→26 都市 3 都市減少 回復傾向
中古 上昇 39 都市→43 都市 4 都市増加
下降 18 都市→16 都市 2 都市減少

前月=100 として 深圳 105.1、上海 101.3、広州 100.9、北京 101.1

大都市 金融緩和効果で薄日

地方 過剰投資の重荷続く

中国の北京や上海など大都市を中心に住宅価格が持ち直す兆しがじわりと広がってきた、(特に深圳=人口流入が多い)、相次ぐ利下げや購入規制の緩和の効果が表れた形だ、ただ大半の地方都市はなお苦境から抜け出せず、過去の過剰投資の売れ残った住宅在庫が重荷になり、新たな投資の動きは鈍い、住宅市況の全面的な回復には程遠く、二極化の傾向が強まっている

② 新車販売台数

	8月		1~8月	
中国	166.5万台	3.0%減	1501.7万台	0.0%
うち乗用車	141.9万台	3.4%減	1278.2万台	2.6%増
商用車	24.6万台	0.6%減	223.5万台	12.6%減
米国	157.7万台	0.5%減	1161.0万台	3.8%増
日本	32.7万台	1.9%減	342.9万台	9.8%減
(登録車)	21.1万台	2.3%増	2125万台	6.1%減
(軽自動車)	11.6万台	8.8%減	130.4万台	15.1%減
中国(生産)	157.0万台	8.4%減	1518.2万台	0.2%減
うち乗用車	134.2万台	9.4%減	1297.1万台	2.4%増
商用車	22.8万台	2.3%減	221.2万台	13.5%減

中国：8月の新車販売台数は3.0%減の166.5万台、5カ月連続で前年割れ

減少幅は2008年12月以来の落ち込みになった7月(7.1%減)からは縮小したものの、6月(2.3%減)、5月(0.4%減)は上回っており、需要が依然として弱いことを示している、景気減速と株安が続く中、買い控えの動きが広がっている模様、また増産に動いていた海外メーカーの落ち込みが大きく、生産調整の動きが広がっている

2015年1~8月でシェア首位のVWは13%減、2位のGMは5.0%減、各社が激しいシェア争いをする中、供給過剰により、自動車販売店は値下げ競争を強いられている

1～8月 乗用車販売の国別シェア及び前年同期比

国	販売台数	シェア	前年比
中国	523.7万台	41.0%	12.2%増
ドイツ	254.0万台	19.9%	5.4%減
日本	199.1万台	15.6%	5.9%増
米国	154.5万台	12.1%	3.2%減
韓国	99.4万台	7.8%	11.3%減
フランス	45.2万台	3.5%	3.4%減

	8月		1～8月	
トヨタ	94200台	20.0%増	699500台	13.0%増
日産	89000台	5.5%減	760800台	1.7%増
ホンダ	78277台	50.7%増	612276台	34.9%増
マツダ	15983台	1.2%増	148482台	13.7%増

トヨタとホンダが好調

米国：8月の米新車販売台数は157.7万台 0.5%減、1～8月 1161.0万台 3.8%増
 緩やかな米景気回復と低金利を背景に大型車が好調、小型車主力のトヨタ、ホンダは苦戦、ピックアップトラックやSUV（多目的スポーツ車）など「小型トラック」に分類される大型車が8.6%増えた半面、小型車が中心の「乗用車」は10.3%減った、今年はガソリン安の追い風に加え、低金利の自動車ローンを利用して比較的高額な大型車を買う消費者が増えている

GM 27.3万台 6.4%増、フォード 22.2万台 5.0%増、トヨタ 21.7万台 0.6%増、FTC 17.8万台 6.2%増、ホンダ 14.6万台 7.7%増
 現代 12.7万台 6.7%増、日産 13.1万台 7.8%増

日本：国内新車販売台数は前年同月比1.9%減の32.7万台、前年割れは8カ月連続、特に4月から軽自動車税が増税となった軽が8.8%減と大きな減少が続く、排気量660cc超の登録車は2.3%増の21.1万台で2か月ぶりに増加した、軽は8.8%減の11.6万台で8カ月連続で減少した

③ 中国の発電量

8月 5155億kwh 1.0%増
 1～8月 3兆7380億kwh 0.5%増

④ 中国の電力消費量

8月 5124億kwh 1.9%増
 1～8月 3兆6780億kwh 1.0%増
 1～8月 第1次産業 704億kwh 2.3%増
 第2次産業 26431億kwh 0.7%減
 工業用 25970億kwh 0.7%減
 軽工業 4434億kwh 1.9%増

重工業	21536 億 kwh	1.2%減
第3次産業	4756 億 kwh	7.5%増
生活用	4890 億 kwh	4.3% 増

相変わらず工業用電力消費量の伸びが非常に少ない、工業用電力消費量は企業活動をより強く反映するといわれるので、実体経済の悪さを表している

⑤ 製造業購買担当景気指数 (PMI)

	財新／マークイット (民間)		中国国家统计局／物流購入連合会 (政府系)	
5月	速報値 49.1	確報値 49.2		50.2
6月	49.6	49.4		50.2
7月	48.2	47.8		50.0
8月	47.1	47.3		49.7
9月	47.0			

PMI は 50 が好不況の境目

財新は調査対象に占める中小企業の比率が高く、景気動向を敏感に表すとされる

財新の確報値 7月の47.8から8月の47.3と0.5ポイント低下

9月 財新 速報値 47.0は2009年3月以来6年5か月ぶりの低水準になった

⑥ 2015年1～8月 対中投資 (金融業を除く)

設立認可された外資投資企業 10.7%増 1万6827社

実行ベース外資投資 9.2%増 853.4億ドル (10.3兆円)

(2015年8月単月 22%増 87.1億ドル (1.1兆円))

業種別：サービス業 20.1%増 519.4億ドル

製造業 1.0%減 272.1億ドル

農業・林業・牧畜業・漁業 2.5%減 10.1億ドル

地域別：日本 28.8%減 22.5億ドル、EU 14.4%増 51.2億ドル

米国 19.6%減 16.7億ドル

(日本企業は中国景気の減速や人件費高騰などを警戒し、引き続き対中投資を抑制するところが多い)

中国の地域別投資先：東部地区 12.1%増 728.1億ドル、中部地区 4.3%減 76.2億ドル

西部地区 9.1%減 49.1億ドル

中国からの海外直接投資 (金融業を除く)

150か国・地域の4862社に投資 18.2%増 770億ドル (9.2兆円)

⑦ 訪日客 1～8月 最高 1287.5万人 49.1%増 JNTO 発表

	2015年8月	伸び率	2015年1～8月	伸び率
総数	181.7万人	63.8%	1287.5万人	49.1%
中国	59.2万人	133.1%	334.7万人	117.0%
韓国	39.1万人	55.5%	255.4万人	43.6%

台湾	31.4 万人	36.6%	246.8 万人	29.9%
香港	14.2 万人	88.8%	99.2 万人	68.9%
米国	7.7 万人	20.4%	68.2 万人	15.0%
タイ	3.1 万人	6.6%	50.7 万人	25.8%
豪州	1.8 万人	36.8%	23.3 万人	23.7%

2015 年 1～8 月訪日客 および伸び率 フィリッピン 17.0 万人 48.4%、
英国 16.9 万人 20.7%増、マレーシア 16.6 万人 16.5%、
シンガポール 16.0 万人 33.9%、

夏休み・バカンスシーズンに向けた訪日旅行プロモーションが需要を喚起、航空路
線の拡大、クルーズ船の寄港増加、近年のビザ免除や要件緩和、円安と消費税免税
制度の拡充による買い物需要の拡大と相まって、数値を大きく伸ばした

地域別では、中国が 133.1%増の 59.2 万人と、2 か月連続で 50 万人台を記録、全地域
を通じての単月最高も更新

⑧ 出国日本人数 2015 年 8 月 2015 年 1～8 月
164.8 万人 7.6%減 1058.3 万人 5.6%減

⑨ 中国 追加（6月に続き）金融緩和、金利・預金準備率下げ 8月25日
利下げは 26 日、預金準備率の引き下げは 9 月 6 日から実施、貸出金利（期間 1 年）は
4.6%、預金金利（同）は 1.75%に下がる、大手金融機関の標準の預金準備率は 18%に
なる、利下げは 6 月以来、約 2 か月ぶり、預金準備率の引き下げの決定は 4 月以来、
約 4 か月ぶり

狙い＝景気対策・株価対策

利下げによって国内企業の資金調達コストを軽くし、景気の減速に歯止めをかける
資金の海外流出に対応し、預金準備率を引き下げ市中銀行から吸い上げる資金を減ら
し、国内の流動性を保つ

⑩ 中国 抗日戦争勝利 70 周年 記念式典と軍事パレード 天安門広場 9月3日
ロシア プーチン大統領、韓国 朴槿恵大統領らが参列、欧米の主要国は閣僚や駐中
国大使らが出席

1945 年に日本が戦艦ミズーリ上で降伏文書に調印してから 70 年

人民解放軍は戦闘機やミサイルなど最新鋭の兵器を公開、軍事力を誇示、第 2 次世界
大戦の「戦勝国」としての立場を強調、国際秩序構築に中国が積極関与する姿勢を内
外にアピール

500 超の兵器を公開、ミサイル、航空機など、このうち 84%が初公開

参加者 1 万 2000 人、女性儀仗兵の平均身長 1.78 ㍎（モデルも参加）、飛ばした
ハト 約 7 万羽

⑪ 天津爆発 爪痕深く

事故現場周辺は普及作業が進み、港湾機能は事故前の水準にほぼ回復、通関の遅れな

ど事故の爪痕はまだ残る、有毒物質の拡散や被害住民への補償など当局が対応すべき課題も山積する

9月11日現在の事故の影響・被害の概要

165人死亡、8人行方不明、176社が被災、取引先なども含めて1700社の営業・操業に影響を及ぼす

マンションなど17000人以上が損害を受ける、3万人以上の生活に影響、

コークスや鋼材輸出が一時停滞、輸入車や鉄鉱石、小麦の輸入に支障

爆心地にたまった汚染水の無害化に最大3か月を要する

中国メディアの間では「経済損失額は730億元（1.4兆円）に達する」との試算

天津市の大規模爆発後、中国各地で郊外への移転を計画している化学工業企業は1000社余りに上っている

トヨタ自動車の天津市内にある2工場（生産能力53万台）での生産は8月27日から徐々に再開

イオンは9月20日には食品など一部の売り場を再開、店周辺にはまだ割れたガラスやがれきが散乱（9月12日現在）、11月上旬に全面開業予定

中国当局は爆発跡地に公園を建設する計画や損壊した住宅の補償方針を発表し「復旧」を進めるが、原因や環境への影響は不明のまま、住民は不満や不安を募らせている

⑫ 人口政策に重点化、中国の第13次5か年計画（2016年～20年）

経済成長率よりも人口政策に重点が置かれるとの観測

中国では15～59歳の生産年齢人口が12年から3年連続して減少、出稼ぎ労働者（農民工）数も4年連続で伸びが鈍化、豊富な労働力が経済成長力を支える「人口ボーナス」の状態が失われつつある

夫婦いずれかが一人っ子なら第2子を出産できるように、2013年緩和したが、それを出産奨励に転換（出産制限→出産奨励）

第13次5か年計画では、経済成長率の目標を軟化させる 「7%前後」→「6.5～7%」
経済に占めるサービス業の比重や雇用関連の指標、科学技術への投資、「PM2.5」など環境関連の指標も従来より重視するとみられる

⑬ 中国の国有企業3重苦 大手3社 1～6月大幅減益

	売上高	純利益	設備投資	生産量
ペトロチャイナ	8776 (23.9%減)	254 (62.7%減)	616 (32.3%減)	7.4億バレル
シノペック	10403 (23.3%減)	253 (22.0%減)	235 (40%減)	2.3億バレル
CNOOC	895 (35.5%減)	147 (56.1%減)	330 (31.4%減)	2.4億バレル

三重苦＝原油安、内需減速、国有企業改革

原油安 1～6月実勢販売価格 1バレル 57^{ドル} 前年同期に比べ46%低下

中国ではガソリンや灯油の小売価格を政府が厳しく統制、生産コストが下がった以上の値下げを迫られる

国内景気の急減速で石油や天然ガスの需要が低迷

追い打ちをかけるのが国有企業改革、CNOOC では「賞与を削減し、一切の福利厚生を停止する」という通達、国家主導の改革と業績悪化で一段の人件費削減は避けられず、社員の士気は目に見えて下がっている、反腐敗運動で経営陣が突然拘束され、意思決定が遅れる弊害も出ている

過去の海外投資の相次ぐ失敗を受け、中国石油各社は『内向き』志向を強める

海外での資源権益の買収投資を減らし、自国内陸部（四川省、重慶市）のシェールガス開発に着手（習近平指導部の「主要産業の国産化」推進方針に沿う）

- ⑭ 中国初「鉄冷え」加速、鋼材輸出、初の1億トンを、雇用維持 大幅減産は難しく
中国主要鉄鋼メーカーの業績は厳しい 2015年1~6月

	宝山鋼鉄	河北鋼鉄	武漢鋼鉄
売上高	807.7億元 17.2%減	424.3億元 16.3%減	345.2億元 30.6%減
営業損益	44.3万元 0.8%減	3.8万元 8.2%減	6.9万元 16.4%減
中国の粗鋼生産量 1~6月	4.1億トン	前年同期比	1.3%減
粗鋼輸出量	5240万トン		28%増 (1年で1億トン超?)
鋼材の平均輸出単価	1トン 約620ドル (7.5万円)		前年同期比2割以上安い

景気減速で国内で消費しきれない安価な中国製鋼材が世界に溢れる、鉄鋼各社は雇用対策から大幅な減産に動きにくく、今年の輸出量は日本の粗鋼生産量に匹敵する1億トンを初めて突破する見通し、新たな高炉の稼働計画もあり、世界は中国初の一段の「鉄冷え」に警戒感を強めている

- ⑮ 中国、小売り再編機運、家電・蘇寧と商業施設・万達が提携、まずネット融合店
中国の家電量販店大手「蘇寧雲商集団」と商業不動産大手「大連万達集団」が戦略提携、万達のショッピング・センター約40店で、蘇寧が自社のインターネット通販で扱う家電や衣料品を販売する、中国経済の減速やネット通販の台頭などで実店舗を抱える小売店の苦戦が続く、小売業の雄がタッグを組むことで、今後は業種や業態の垣根を越えた再編が広がりそう

中国の小売市場は経済成長が鈍化する中でも2ケタ成長が続き、けん引役は40%近い伸び率を維持するインターネット通販（今年1~7月 前年同期比37.7%増）

- ⑯ 米中合弁 (!) で高速鉄道、新華社通信報道、経済協力 PR

中国と米国が合弁企業を設立し、米西部のラスベガスからロスアンゼルスを結ぶ全長370キロの高速鉄道を共同で建設する計画に合意したと新華社が伝えた

同通信によると、中国の鉄道事業を統括する国有企業「中国鉄路総公司」などと米側企業が9月13日、ラスベガスで協定に調印した、初期投資1億ドル（約120億円）、総投資額は127億ドル（約1.5兆円）に達する見通し、来年9月に着工する

中国の習近平政権は海外での鉄道建設を利用して影響力の拡大を図る「鉄道外交」を、展開しているが、米国の高速鉄道への本格参入は初めて 以上